



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東
 コード番号 2175 URL http://www.bm-sms.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人 TEL 03-6721-2400
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	15,040	14.3	1,953	△9.0	2,905	8.0	2,157	16.0
2018年3月期第2四半期	13,162	9.8	2,146	△7.1	2,690	△8.2	1,859	0.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,604百万円 (209.1%) 2018年3月期第2四半期 519百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	24.84	24.75
2018年3月期第2四半期	21.42	21.35

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	47,425	13,297	27.7
2018年3月期	46,087	23,641	41.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 13,152百万円 2018年3月期 19,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	6.50	6.50
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、配当金を算出しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,273	21.3	4,827	20.0	5,803	15.9	3,905	16.2	44.95

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり当期純利益については、2018年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	86,950,800株	2018年3月期	86,842,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	372株	2018年3月期	310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	86,884,336株	2018年3月期2Q	86,795,374株

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 経営上の重要な契約等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(企業統合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	2019年3月期 第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	増減額	増減率
売上高	13,162	15,040	1,877	14.3%
営業利益	2,146	1,953	△193	△9.0%
経常利益	2,690	2,905	214	8.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,859	2,157	298	16.0%

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことをグループミッションに掲げています。介護、医療、ヘルスケア、シニアライフを高齢社会における事業領域として定義し、日本及びアジア・オセアニア等において、価値提供先である従事者・事業者・エンドユーザーに情報をコアとした様々なサービスを提供しています。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。日本においては、高齢者人口（65歳以上）が2018年4月1日時点で約3,538万人、人口構成比28.0%に達し、世界で最も高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、40兆円に達しています（注1）。アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療やヘルスケアの市場が急拡大しており、医療費は1兆ドル以上（注2）と日本の2倍を超える規模となっています。

このように高齢社会に関連する市場が年々拡大する中で、医療や介護、ヘルスケア等に関する情報の量は飛躍的に増加し、その情報は多様化・複雑化しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはそのような事業機会をいち早く捉え、様々な事業を展開しています。

キャリア分野においては、人手不足が続く介護・医療領域の業界に特化し、人材紹介や求人情報等の市場をパイオニアとして切り拓いてきました。特に人材ニーズの強い介護職に対しては、人材派遣や資格取得スクールといった新たなサービスも開始し、従事者・事業者への多様な価値提供が可能となっています。今後も展開サービスの拡充や、未対応の医療・介護系職種に対するキャリア関連サービスの拡張を進め、長期的かつ持続的な成長を実現していきます。

介護事業者分野においては、経営支援サービス「カイボケ」により、介護事業者の経営を総合的に支援しています。保険請求サービスに加えて採用・業務改善・購買・金融等の様々なサービスをワンストップで提供することで、介護事業者に新たな価値を提供しています。今後も展開サービス拡充やシェアの拡大、対応可能な事業所種別の拡張を進めることによって介護事業者への提供価値を最大化し、継続的な成長を目指していきます。

海外分野においては、2015年10月にアジア・オセアニアで医薬情報サービスを展開するMIMSグループを子会社化し、現在15の国と地域でサービスを提供しています。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約230万人にのぼります。MIMSがもつ圧倒的なブランド力、医療従事者の会員基盤、製薬会社や医療機関との取引基盤を活用して、製薬会社のマーケティング支援等の事業を展開しています。さらに、2017年6月にマレーシアの看護師人材紹介会社Melorita社を子会社化し、グローバルキャリアビジネスを本格的に開始しました。当第2四半期連結累計期間にMIMSグループを完全子会社化したことにより、意思決定の迅速化および当社グループ内における一層のシナジー創出を実現するとともに、MIMSグループをアジア・オセアニア等の地域での事業展開のプラットフォームとすることで、海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

上記に加え、当社グループでは数多くの新規事業を開発・育成しています。特にヘルスケア領域においてはICTを活用した保健指導・重症化予防・健康相談等の介護・医療保険外の健康サービス、シニアライフ領域においては高齢社会特有の食事や住宅等の生活に関連したサービスを重点分野として、積極的に事業開発を進めています。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを次々と数多く生み出すことで、長期的かつ持続的な成長を実現していきます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大及び「カイボケ」の会員数増加等により、15,040百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

営業利益は、当第2四半期連結累計期間において計画通りキャリアパートナーを大幅に増員したことにより、1,953百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、2,905百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,157百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

（注1）高齢者人口・構成比：総務省統計 介護費：2015年度、厚労省資料 医療費：2015年度、厚労省統計

（注2）2015年、WHO統計

② 分野別の概況

当社グループでは、キャリア・介護事業者・海外・事業開発の4分野を事業部門として開示しています。また、キャリア分野は介護キャリア・医療キャリアに細分化し開示しています。

<事業部門別売上高>

（単位：百万円）

事業部門	2018年3月期 第2四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年9月30日）	2019年3月期 第2四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年9月30日）	増減額	増減率
キャリア分野	8,847	10,534	1,686	19.1%
介護キャリア	2,771	3,802	1,031	37.2%
医療キャリア	6,076	6,732	655	10.8%
介護事業者分野	1,593	1,866	273	17.2%
海外分野	2,011	2,127	115	5.8%
事業開発分野	711	511	△200	△28.1%
合計	13,162	15,040	1,877	14.3%

<キャリア分野>

介護キャリアにおいては、介護職向け人材紹介サービス「カイゴジョブエージェント」がキャリアパートナーを大幅に増員し、大きく成長しています。

医療キャリアにおいては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」等が順調に推移しました。また、2017年11月に子会社化した、柔道整復師/あん摩マッサージ師/はり師/きゅう師向けにキャリア関連サービスを提供しているウィルワン社も成長に寄与しました。

以上の結果、キャリア分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,534百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

<介護事業者分野>

介護事業者分野においては、介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の業績が順調に推移しました。会員数の増加に加え、スマートフォンやタブレット追加、ファクタリングサービス等の定額外のアドオンサービスの利用拡大が成長に寄与しました。

以上の結果、介護事業者分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,866百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

<海外分野>

海外分野においては、MIMSにおける製薬会社のマーケティング支援等の既存事業や、グローバルキャリアビジネスが順調に成長しました。また、キャリアビジネスのグローバル展開加速に向けて医療従事者の供給国を拡大するため、2018年5月にフィリピンの看護師人材紹介会社であるMSR社を子会社化しました。

以上の結果、海外分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,127百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

なお、MIMSグループの意思決定の迅速化および当社グループにおける一層のシナジー創出を実現するため、2018年9月に三井物産株式会社（以下、「三井物産」という。）からMIMSグループの持株会社であるMedica Asia (Holdco) Limited（本社所在地：英国）の全株式を取得いたしました。今後も、三井物産の有する病院グループへの医療情報サービスや人材紹介サービスの提供等、引き続き三井物産との協力関係を維持してまいります。

<事業開発分野>

事業開発分野においては、看護師向け通販事業「ピュアナース」を2017年12月でサービス提供終了したことにより、前年同期比で減収となりました。一方、ヘルスケア領域におけるICTを活用した保健指導・重症化予防・健康相談等のサービス、シニアライフ領域における高齢者向け食事宅配情報やリフォーム事業者情報等のサービスを中心に新規事業の開発が進んでいます。

以上の結果、事業開発分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、511百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、47,425百万円（前連結会計年度末比1,337百万円増）となりました。これは主に、業容の拡大による現金及び預金の増加、介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者増による未収入金の増加があったことによるものです。

負債は、34,127百万円（前連結会計年度末比11,681百万円増）となりました。これは主に、MIMSグループ完全子会社化に伴う長期借入金の増加および、「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者増による未払金の増加によるものです。

純資産は、13,297百万円（前連結会計年度末比10,344百万円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、MIMSグループの株式追加取得により資本剰余金、利益剰余金および非支配株主持分が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、9,615百万円（前連結会計年度末847百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,150百万円の収入（前年同期は3,820百万円の収入）となりました。これは主に、業容の拡大により税金等調整前四半期純利益が2,866百万円となったこと、MIMSグループの顧客関係資産の償却等により減価償却費が526百万円、のれん償却額が397百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、529百万円の支出（前年同期は1,461百万円の支出）となりました。これは主に、「カイボケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が343百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,732百万円の支出（前年同期は388百万円の支出）となりました。これは主に、MIMSグループ完全子会社化に伴い長期借入れによる収入が10,953百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が11,453百万円となったこと、配当金の支払による支出が557百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想は、現時点において2018年4月27日決算短信で公表した連結業績予想から変更はありません。

(4) 経営上の重要な契約等

当社は2018年9月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMedica Asia (Holdco) Limitedの株式を追加取得し、完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,515	10,431
売掛金	4,308	4,463
商品及び製品	50	45
仕掛品	29	26
貯蔵品	20	45
未収入金	3,474	4,408
前払費用	571	758
その他	12	15
貸倒引当金	△224	△187
流動資産合計	17,759	20,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	413	436
減価償却累計額	△252	△238
建物（純額）	160	198
工具、器具及び備品	687	454
減価償却累計額	△454	△295
工具、器具及び備品（純額）	233	158
機械装置及び運搬具	39	309
減価償却累計額	△27	△231
機械装置及び運搬具（純額）	11	78
有形固定資産合計	405	435
無形固定資産		
のれん	11,539	10,926
ソフトウェア	1,382	1,388
商標権	9,412	9,207
顧客関係資産	2,368	2,198
その他	0	0
無形固定資産合計	24,703	23,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721	1,692
繰延税金資産	730	755
敷金及び保証金	746	782
その他	20	29
投資その他の資産合計	3,219	3,260
固定資産合計	28,328	27,417
資産合計	46,087	47,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292	236
短期借入金	8	-
1年内返済予定の長期借入金	1,395	2,488
未払金	5,061	6,152
未払費用	289	562
未払法人税等	1,068	550
未払消費税等	406	373
前受金	1,183	1,678
預り金	70	75
賞与引当金	445	466
返金引当金	153	274
その他	22	19
流動負債合計	10,400	12,877
固定負債		
長期借入金	9,690	18,879
退職給付に係る負債	160	249
繰延税金負債	2,175	2,099
その他	19	21
固定負債合計	12,046	21,249
負債合計	22,446	34,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167	2,195
資本剰余金	3,965	-
利益剰余金	14,545	12,753
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,677	14,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△1,423	△1,795
その他の包括利益累計額合計	△1,423	△1,795
新株予約権	135	145
非支配株主持分	4,252	-
純資産合計	23,641	13,297
負債純資産合計	46,087	47,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	13,162	15,040
売上原価	1,490	1,641
売上総利益	11,672	13,398
販売費及び一般管理費	9,525	11,445
営業利益	2,146	1,953
営業外収益		
持分法による投資利益	522	992
その他	43	35
営業外収益合計	565	1,028
営業外費用		
支払利息	20	25
アレンジメントフィー	-	46
その他	0	5
営業外費用合計	21	76
経常利益	2,690	2,905
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
関係会社株式売却損	28	-
固定資産除売却損	0	40
特別損失合計	28	40
税金等調整前四半期純利益	2,662	2,866
法人税等	862	793
四半期純利益	1,800	2,073
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,859	2,157

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,800	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△1,274	△466
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△3
その他の包括利益合計	△1,280	△469
四半期包括利益	519	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	1,785
非支配株主に係る四半期包括利益	△624	△180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,662	2,866
減価償却費	523	526
のれん償却額	321	397
固定資産除売却損益(△は益)	—	38
関係会社株式売却損益(△は益)	28	—
持分法による投資損益(△は益)	321	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	25
返金引当金の増減額(△は減少)	42	121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	88
売上債権の増減額(△は増加)	16	△177
未払消費税等の増減額(△は減少)	108	△33
未収入金の増減額(△は増加)	△892	△935
前払費用の増減額(△は増加)	21	△189
前受金の増減額(△は減少)	544	506
未払金の増減額(△は減少)	938	1,099
その他	223	191
小計	4,946	4,517
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△21	△24
法人税等の支払額	△1,106	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,820	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△451	△58
定期預金の払戻による収入	357	—
有形固定資産の取得による支出	△148	△107
無形固定資産の取得による支出	△425	△343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△784	△23
その他	△8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△31	—
長期借入れによる収入	933	10,953
長期借入金の返済による支出	△600	△714
新株予約権の発行による収入	2	4
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15	34
配当金の支払額	△477	△557
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△230	△11,453
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,930	847
現金及び現金同等物の期首残高	7,140	8,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,071	9,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、(企業結合等関係)に記載の通り、子会社株式の追加取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,992百万円、利益剰余金が3,388百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が12,753百万円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」353百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」730百万円に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

従来、MIMSグループでは、営業活動等の費用の一部を「売上原価」として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「販売費および一般管理費」として表示する方法に変更いたしました。この変更は、従来は重要性が低いため売上原価に含めていたものについて、金額的重要性が増してきたため当該費用についてその発生の様態を再検討し、グループの業績を統一した方法で管理し、事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期損益計算書において、「売上原価」として表示されていた442百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

【企業結合等関係】

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 統合企業の名称及びその事業の内容

統合当事企業の名称 Medica Asia (Holdco) Limited
事業の内容 持株会社

(2) 企業結合日

2018年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は40%であり、当該取引によりMedica Asia (Holdco) Limitedを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、意思決定の迅速化及び当社グループ内における一層のシナジー創出を実現し、企業価値の向上を図るために行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	11,453百万円
取得原価		11,453百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金(利益剰余金含む)の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金 3,992百万円

利益剰余金 3,388百万円